

平成30事業年度決算について

1 財政状況【貸借対照表より】

(単位：千円)

区 分	資産の部		負債の部		純資産の部	
		固定資産 流動資産		固定負債 流動負債		資本金
30年度 [A]	22,837,811	20,371,087 2,466,724	5,921,623	3,799,666 2,121,957	16,916,188	18,443,902
29年度 [B]	22,962,405	20,278,746 2,683,660	6,074,112	3,742,468 2,331,643	16,888,294	18,443,902
28年度 [参考]	23,051,991	20,818,875 2,233,116	6,008,630	3,872,001 2,136,630	17,043,361	18,443,902
増 減 [A]-[B]	△ 124,594	92,341 △216,936	△152,489	57,198 △209,686	27,894	0

【主な増減要因等(前年度H29との比較)】

<資産の部> 減価償却による資産の残存価額の減少, 現預金の前年同時期比較減, 施設整備費補助金事業(排水処理施設)完了による資産の増加, 施設整備費補助金事業(特高受変電)前払いによる建設仮勘定の増加

<負債の部> 減価償却による資産見返負債の減少, 未払金の前年同時期比較減, TUTグローバルハウス(第3期)取得によるPFI債務の増加, リース資産取得によるリース債務の増加

2 経営状況【損益計算書より】

(単位：千円)

区 分	経 常 費 用	経 常 収 益	当 期 総 利 益 (当期総損失)	
				目的積立金
30年度 [C]	7,172,176	7,340,306	213,525	213,525
29年度 [D]	7,230,407	7,467,781	248,174	248,174
28年度 [参考]	7,752,515	7,881,387	208,717	208,717
増 減 [C]-[D]	△ 58,231	△ 127,475	△ 34,649	△ 34,649

《経常費用の内訳》

(単位：千円)

目的別分類	30年度		29年度		増 減 金額 [E]-[F]
	金額 [E]	比率 (%)	金額 [F]	比率 (%)	
教育経費	979,921	14.26	1,097,663	15.92	△ 117,742
研究経費	1,033,589	15.04	1,073,441	15.57	△ 39,852
教育研究支援経費	270,869	3.94	191,677	2.78	79,192
受託研究費	518,836	7.55	398,848	5.78	119,988
共同研究費	366,937	5.34	364,521	5.29	2,416
受託事業費	48,570	0.71	67,091	0.97	△ 18,521
人件費	3,654,482	53.16	3,703,113	53.69	△ 48,631
(内訳)業務費 合計	6,873,204	100.00	6,896,354	100.00	△ 23,150
一般管理費	287,945	4.19	326,648	4.74	△ 38,703
財務費用	11,028	0.16	7,404	0.11	3,624
雑損失	0	0.00	0	0.00	0
経常費用 合計	7,172,177		7,230,406		△58,229

一般管理費, 財務費用における”比率(%)”は, 業務費に対する比率を表示

一般管理費 or 財務費用
業務費

【主な増減要因等(前年度H29との比較)】

<経常費用> 全体的に, 償却完了資産が増加したことにより減価償却費が減少している。

- 教育経費・・・前年度で三機関補助金が終了したことによる比較減
- 研究経費・・・研究目的の補助金の受入額が減少したことによる比較減
- 教育研究支援経費・・・広域連携教育研究用情報システム保守による比較増
- 受託研究費・・・受託研究費の比較増
- 人件費・・・職員人件費の比較減

<経常収益>

- 運営費交付金収益の比較増, 受託研究費等の受入額の比較増, 補助金受入額減少に伴う補助金収益の比較減

※端数処理のため, 合計が一致しない場合があります。